



## 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 19 年 1 月 31 日

## 上場会社名 日立建機株式会社

(コード番号: 6305 東証・大証第 1 部)

(URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 木川 理二郎

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 石井 史郎

TEL (03)3830 - 8065

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

法人税等の計上基準: 法定実効税率を用いた簡便法により計算しております。

その他影響が軽微なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結(新規)9社 (除外)4社 持分法(新規)1社 (除外)0社

## 2. 19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日~平成18年12月31日)

## (1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	533,737	21.9	52,141	29.0	45,200	40.9	25,693	44.9
18年3月期第3四半期	437,964	36.4	40,409	29.8	32,083	23.4	17,734	29.5
(参考)18年3月期	626,457	-	57,177	-	45,783	-	24,223	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	131	93	131	50
18年3月期第3四半期	91	04	90	79
(参考)18年3月期	124	37	124	00

(注)1. 期中平均株式数(連結) 19年3月期第3四半期 194,743,355株 18年3月期第3四半期 194,787,792株  
18年3月期 194,770,688株

2. 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

## (2) 連結財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期第3四半期	642,186		210,149		28.2	928	82	
18年3月期第3四半期	557,255		149,805		26.9	769	55	
(参考)18年3月期	552,341		157,173		28.5	807	17	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年3月期第3四半期 194,710,749株 18年3月期第3四半期 194,666,128株  
18年3月期 194,721,507株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期第3四半期	10,584		18,785		23,310		57,720	
18年3月期第3四半期	32,366		13,888		17,583		56,534	
(参考)18年3月期	37,379		18,572		33,113		41,954	

### 3. 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等

当第3四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）の当社連結グループを取り巻く事業環境は、国内では公共工事は減少傾向にありますが、民間設備投資の増加や、油圧ショベルのストック調整が引き続き進んだこと、解体や金属スクラップ用などの非土木分野に用途が拡大したことにより需要が増加いたしました。

海外においては、北米の住宅建設投資は減少しておりますが、総じて世界の景気は拡大基調にあり、建設機械の需要は好調に推移いたしました。

当社では、グローバル需要の伸長に対応するため、昨年12月より茨城県・ひたちなか市に油圧機器コンポーネント製造工場の建設を開始し、当年9月より生産開始予定です。

また、第3次排ガス規制対応の新型油圧ショベル・ZAXIS-3型シリーズ、新型ホイールローダ・ZWシリーズは市場より高い評価をいただき、欧州、北米、日本、中国、ロシア等順調に市場導入されております。

以下、事業の地域別セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。

#### 【日本】

民間設備投資の増加や、油圧ショベルのストック調整が引き続き進んだこと、解体や金属スクラップ用などの応用機に用途が拡大したことにより需要が増加いたしました。売上高としては、1,720億9千6百万円（前年同期比111%）となりました。

#### 【米州】

商業施設などの民間設備投資、ハイウェイなどの道路補修・建設投資、インフラ復旧工事、資源関連のマイニング用機械の需要が好調に推移しましたが、中間期以降、住宅建設投資の減少により小型油圧ショベルの需要が影響を受けました。このため、アメリカ国内の在庫調整が一部行われ、売上高は953億9千3百万円（前年同期比129%）となりました。

#### 【欧州・アフリカ・中近東】

欧州では、高需要地域であるドイツの建設投資の伸長や、フランスの住宅建設投資の増加、グローバルモデルの新型ホイールローダ・ZWシリーズと、新型油圧ショベル・ZAXIS-3型シリーズの市場導入などにより、売上を伸ばしました。

アフリカにおいては、鉄鉱石、石炭、金、銅などの鉱物資源採取に使用されるマイニング用機械の需要が伸長し、南アフリカなどの既納地域に加え、受注ベースではザンビアなどの新しい市場への大型商談も決まりました。また、アルジェリアの高速道路建設向けに、油圧ショベルを一括受注いたしました。

中近東においては、オイルマネーの還流によるインフラ整備やプラント建設などの増加により、油圧ショベルやクレーンなどの需要が引き続き伸長いたしました。

新興市場であるロシアにおいては、代理店のワンマネージメントが効率的に機能し、アフターサービスの対応やパーツ供給等ユーザより高い評価を得、高シェアを維持しております。

欧州・アフリカ・中近東の売上高としては、1,298億4千6百万円（前年同期比134%）となりました。

#### 【豪州・アジア】

豪州・アジアについては、政府首脳の交代に起因する、タイ国内の一時的な市場の混乱の他は、全域にわたり油圧ショベルの需要は好調に推移しています。

中でもインドでは、インフラ整備などによる需要の伸長に対応し、第三工場の建設を決定いたしました。

マイニング用機械の需要も、オーストラリア・インドネシア等を中心に好調に推移しました。

豪州・アジアの売上高は909億4百万円（前年同期比122%）となりました。

#### 【中国】

中国では、華東地域をはじめとする沿海部のみならず、インフラ整備等の需要が全土にわたり伸長、昨年11月より発売開始した第3次排ガス規制対応の新型油圧ショベル・ZAXIS-3型シリーズもお客様にご好評いただいております。売上高は454億9千8百万円（前年同期比124%）となりました。

## 販売先地域別売上高

(単位：百万円)

	A	B	増減	
	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	増減額 A - B	増減率 (%)
米 州	95,393	73,943	21,450	29.0
欧州・アフリカ・中近東	129,846	96,931	32,915	34.0
豪州・アジア	90,904	74,722	16,182	21.7
中 国	45,498	36,722	8,776	23.9
小 計	361,641	282,318	79,323	28.1
日 本	172,096	155,646	16,450	10.6
計	533,737	437,964	95,773	21.9

(注)「中国」地域の内、日立建機(中国)・日立建機(上海)2社については、前年度末から連結決算期を親会社に合せております。従い、前第3四半期は1月～9月を、当第3四半期は4月～12月で記載しております。

## 4. 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は577億2千万円となり、前年度末から157億6千6百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は105億8千4百万円となり、前第3四半期323億6千6百万円の増加に比べ217億8千2百万円減少しました。これは、税金等調整前当第3四半期純利益が452億円と前第3四半期に比べ119億6千1百万円改善が図られたものの、世界的な需要増への対応から、たな卸資産が346億1千3百万円と前第3四半期に比し175億3千7百万円の増加となったこと、また当期の法人税等の支払額が159億6千2百万円と前第3四半期に比し62億3千7百万円増加したことが主な要因であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は187億8千5百万円となりました。これは、国内外の製造拠点における増産対応の設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出162億6千6百万円が主な要因であります。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは82億1百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は233億1千万円増加しました。これは、社債の償還及び長期借入金の返済145億4千8百万円、配当金の支払い46億7千3百万円ならびに上記フリー・キャッシュ・フローに充当するため、長期借入金108億3千6百万円、短期借入金355億8千6百万円実行したことが主な要因であります。

5 . 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通 期	百万円 740,000	百万円 66,000	百万円 35,000

(参考) (1) 1株当たり予想当期純利益(通期) 179円 72銭

(2) 平成18年10月26日発表の通期の業績予想に変更はありません。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

日本、欧州・アフリカ・中近東、豪州・アジア、中国については総じて油圧ショベルの需要は好調に推移すると予想しております。一方北米においては、民間設備投資、ハイウェイなどの道路補修等の公共投資は堅調に推移しており、住宅投資の減少の影響はあるものの、油圧ショベルの需要は、中間見通し時31,700台に対し30,600台と微減に止まる見通しです。

現在北米工場の生産量を含む在庫調整を行っており、アメリカ向け一部本体及びコンポーネント部品を中国やヨーロッパなどへ振りかえておりますが、全世界の需要に供給が追いついていない状態にあります。

マイニング用機械も旺盛な需要が継続しており、依然高水準の受注残を抱えております。

上記の受注の増大に応じるべく、設備投資を始め種々の生産能力増強の対策を講じております。

以上

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末	前年度末	前年度末 比較増減	前第3四半期末
	〔平成18年 12月31日 現 在〕	〔平成18年 3月31日 現 在〕		〔平成17年 12月31日 現 在〕
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	58,155	37,073	21,082	56,521
2. 受取手形及び売掛金	170,866	165,353	5,513	146,057
3. たな卸資産	177,537	138,297	39,240	146,085
4. その他	37,139	34,758	2,381	37,361
5. 貸倒引当金	8,502	9,493	991	10,586
流動資産合計	435,195	365,988	69,207	375,438
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 賃貸用営業資産	33,870	25,437	8,433	25,956
2. 建物及び構築物	35,619	33,120	2,499	32,792
3. 機械装置及び運搬具	26,454	23,077	3,377	21,320
4. 土地	46,160	44,312	1,848	44,318
5. その他	10,187	8,536	1,651	7,344
有形固定資産合計	152,290	134,482	17,808	131,730
(2) 無形固定資産	8,230	5,719	2,511	5,212
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	28,274	27,738	536	27,830
2. その他	19,325	19,570	245	18,249
3. 貸倒引当金	1,128	1,156	28	1,204
投資その他の資産合計	46,471	46,152	319	44,875
固定資産合計	206,991	186,353	20,638	181,817
資産合計	642,186	552,341	89,845	557,255

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期末	前年度末	前年度末 比較増減	前第3四半期末
	〔平成18年 12月31日 現在〕	〔平成18年 3月31日 現在〕		〔平成17年 12月31日 現在〕
(負債の部)				
流動負債				
1.支払手形及び買掛金	153,631	129,893	23,738	127,731
2.短期借入金	103,911	70,427	33,484	78,655
3.コマーシャルペーパー	5,000	3,000	2,000	0
4.一年以内に償還予定の社債	10,600	600	10,000	600
5.その他	67,285	62,855	4,430	65,878
流動負債合計	340,427	266,775	73,652	272,864
固定負債				
1.社債	15,300	25,600	10,300	25,900
2.長期借入金	51,021	53,326	2,305	60,567
3.退職給付引当金	13,041	12,829	212	12,787
4.その他	12,248	11,642	606	12,384
固定負債合計	91,610	103,397	11,787	111,638
負債合計	432,037	370,172	61,865	384,502
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	24,996	-	22,948
(資本の部)				
資本金	-	42,626	-	42,623
資本剰余金	-	42,133	-	42,130
利益剰余金	-	70,392	-	63,910
その他有価証券評価差額金	-	2,730	-	2,499
為替換算調整勘定	-	1,168	-	573
自己株式	-	1,876	-	1,930
資本合計	-	157,173	-	149,805
負債、少数株主持分 及び資本合計	-	552,341	-	557,255
(純資産の部)				
株主資本				
1.資本金	42,635	-	-	-
2.資本剰余金	42,142	-	-	-
3.利益剰余金	91,352	-	-	-
4.自己株式	2,318	-	-	-
株主資本合計	173,811	-	-	-
評価・換算差額等				
1.その他有価証券評価差額金	2,336	-	-	-
2.繰延ヘッジ損益	477	-	-	-
3.為替換算調整勘定	5,182	-	-	-
評価・換算差額等合計	7,041	-	-	-
新株予約権	41	-	-	-
少数株主持分	29,256	-	-	-
純資産合計	210,149	-	-	-
負債・純資産合計	642,186	-	-	-

# 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	前年同期比	前年度
	〔自平成18年4月1日 至平成18年12月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成17年12月31日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
			%	
売上高	533,737	437,964	122	626,457
売上原価	388,829	315,021	123	453,461
割賦販売利益繰延前売上総利益	144,908	122,943	118	172,996
割賦販売利益繰延差額	506	579	-	947
売上総利益	145,414	122,364	119	172,049
販売費及び一般管理費	93,273	81,955	114	114,872
営業利益	52,141	40,409	129	57,177
営業外収益				
1. 受取利息	1,267	703	180	2,092
2. 割賦販売受取利息	498	536	93	627
3. 受取配当金	129	91	142	120
4. 持分法による投資利益	515	0	-	131
5. その他	2,195	1,623	135	2,235
営業外収益合計	4,604	2,953	156	5,205
営業外費用				
1. 支払利息	2,836	2,616	108	3,598
2. たな卸資産処分損	900	869	104	1,150
3. 為替差損	4,303	4,275	101	6,473
4. 持分法による投資損失	0	117	-	0
5. その他	3,506	3,402	103	5,378
営業外費用合計	11,545	11,279	102	16,599
経常利益	45,200	32,083	141	45,783
特別利益				
医療保険制度消滅に伴う利益	0	2,266	-	2,314
特別利益合計	0	2,266	-	2,314
特別損失				
構造改善費	0	1,110	-	1,111
減損損失	0	0	-	191
特別損失合計	0	1,110	-	1,302
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益	45,200	33,239	136	46,795
法人税等	15,511	12,608	123	17,206
少数株主利益	3,996	2,897	138	5,366
第3四半期(当期)純利益	25,693	17,734	145	24,223

# 連結株主資本等変動計算書

当第3四半期（自平成18年4月 1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	42,626	42,133	70,392	1,876	153,275
当第3四半期中の変動額					
新株の発行	9	9			18
剰余金の配当			4,673		4,673
第3四半期純利益			25,693		25,693
自己株式の取得				831	831
自己株式の処分			60	389	329
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額（純額）					0
当第3四半期中の変動額の合計額	9	9	20,960	442	20,536
平成18年12月31日残高	42,635	42,142	91,352	2,318	173,811

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年3月31日残高	2,730	-	1,168	3,898	-	24,996	182,169
当第3四半期中の変動額							
新株の発行							18
剰余金の配当							4,673
第3四半期純利益							25,693
自己株式の取得							831
自己株式の処分							329
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額（純額）	394	477	4,014	3,143	41	4,260	7,444
当第3四半期中の変動額の合計額	394	477	4,014	3,143	41	4,260	27,980
平成18年12月31日残高	2,336	477	5,182	7,041	41	29,256	210,149



# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期	前第3四半期	前年度
	自平成18年 4月 1日 至平成18年12月31日	自平成17年 4月 1日 至平成17年12月31日	自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前第3四半期（当期）純利益	45,200	33,239	46,795
2. 減価償却費	17,437	14,019	19,470
3. 減損損失	0	0	191
4. 貸倒引当金の増減額	1,049	9	1,205
5. 受取利息及び受取配当金	1,396	794	2,212
6. 支払利息	2,836	2,616	3,598
7. 持分法による投資損益	515	118	131
8. 受取手形及び売掛金の増減額	326	5,907	9,318
9. たな卸資産の増加額	34,613	17,076	7,929
10. 貸貸用営業資産の取得による支出	15,012	9,246	12,816
11. 貸貸用営業資産の売却による収入	1,388	1,844	3,506
12. 支払手形及び買掛金の増加額	18,430	18,615	19,223
13. 有形固定資産売却益	894	1,115	2,154
14. 投資有価証券評価損益	8	0	29
15. 投資有価証券売却益	31	389	395
16. その他	4,901	5,656	8,607
小 計	26,546	42,091	48,045
17. 法人税等の支払額	15,962	9,725	10,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,584	32,366	37,379
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金への預入れ	443	519	91
2. 定期預金の償還	95	1,181	1,228
3. 有形固定資産の取得による支出	16,266	9,482	15,057
4. 有形固定資産の売却による収入	682	307	373
5. 投資有価証券の取得による支出	72	6,002	6,550
6. 投資有価証券の売却による収入	68	856	872
7. 利息及び配当金の受取額	1,418	821	2,215
8. 持分法適用会社よりの配当金受取額	169	281	356
9. その他投資に関する支出（純額）	4,436	1,331	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,785	13,888	18,572
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	35,586	1,920	6,320
2. 長期借入れによる収入	10,836	10,720	12,411
3. 長期借入金の返済による支出	14,248	12,084	19,780
4. 社債の償還による支出	300	12,435	12,735
5. 利息の支払額	2,658	2,750	3,786
6. 親会社による配当金の支払額	4,673	2,920	2,920
7. 少数株主への配当金の支払額	1,446	590	603
8. 株式の発行による収入	18	79	85
9. 少数株主よりの株式の発行及び出資引受による収入	697	1,250	1,254
10. 自己株式の売却による収入	329	134	187
11. 自己株式の取得による支出	831	907	906
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,310	17,583	33,113
現金及び現金同等物に係る換算差額	618	880	1,501
現金及び現金同等物の増減額	15,727	1,775	12,805
現金及び現金同等物期首残高	41,954	49,534	49,534
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	39	5,225	5,225
現金及び現金同等物第3四半期（当期）末残高	57,720	56,534	41,954

## 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	建設機械事業	産業車両事業	半導体製造装置事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	477,899	54,612	1,226	533,737		533,737
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	0	944	966	(966)	0
計	477,921	54,612	2,170	534,703	(966)	533,737
営業費用	430,056	50,485	2,085	482,626	(1,030)	481,596
営業利益	47,865	4,127	85	52,077	64	52,141

前第3四半期（自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日）

（単位：百万円）

	建設機械事業	産業車両事業	半導体製造装置事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	404,302	32,158	1,504	437,964		437,964
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	0	645	659	(659)	0
計	404,316	32,158	2,149	438,623	(659)	437,964
営業費用	366,024	30,209	2,030	398,263	(708)	397,555
営業利益	38,292	1,949	119	40,360	49	40,409

前年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	建設機械事業	産業車両事業	半導体製造装置事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	573,941	50,581	1,935	626,457		626,457
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	0	1,023	1,042	(1,042)	0
計	573,960	50,581	2,958	627,499	(1,042)	626,457
営業費用	517,890	47,618	2,932	568,440	840	569,280
営業利益	56,070	2,963	26	59,059	(1,882)	57,177

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

- (1) 建設機械事業.....油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダ、クローラークレーン
- (2) 産業車両事業.....フォークリフト、トランスファークレーン、コンテナキャリア
- (3) 半導体製造装置事業.....超音波探査映像装置、原子間力顕微鏡装置

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の主なものは、TCM(株)及びTCM(株)の連結子会社の管理部門にかかる費用である。